

平成26年度 当初予算主要事業一覧

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県総合計画の重点プロジェクトを推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

- ・ **新**：平成26年度新規事業
- ・ **一新**：平成25年度事業内容を見直し一部新規内容を付加
- ・ (再掲)：主たるプロジェクト以外に事業を掲載するもの

※事業費の単位：千円

1 人口減少・高齢化対策プロジェクト

人口の県外流出の抑制、出生数の回復、高齢者の元気で豊かな暮らし、本県活力の向上などの取組を進める。

（単位：千円）

新1 ふくしまからはじめよう。“元気発信” 動画コンテスト事業（企画調整部 復興・総合計画課） 4,048

“福島元気な姿”を発信し、福島の魅力の回復とにぎわい創出を図るため、復興に関連した映像作品を県内の“子どもや若者たち”から募集するとともに、優秀作品は「福島県公式チャンネル」等に掲載し、様々な発信手段を通じて県内外に発信する。

新2 新編「歳時記の郷・奥会津」活性化事業（企画調整部 地域振興課） 193,669

「人が住み、集まる魅力的な奥会津」を目標に、只見川流域町村等が実施する電源地域振興事業を支援することにより、当該地域の産業の確立、雇用の確保を図る。また、地域おこし協力隊を配置し、6次化によるブランド開発、奥会津の魅力発信、観光誘客等の分野で奥会津地域の活性化を促進する。

3 市町村復興・地域づくり支援事業（企画調整部 地域振興課） 114,176

“ふくしま復興応援隊”を結成し、地域の実情に応じた住民主体の地域活動を支援することで、復興を加速化する。

また、民間団体や行政との連絡調整を行う人材の育成と、地域おこし活動の促進を目的として、意欲ある人材を県内外から募り、一定期間雇用する仕組みを構築する。

新4 空き家・ふるさと復興支援事業（土木部 建築指導課） 100,300

市町村による空き家の実態調査、被災者の住宅再建や県内への移住のために実施する空き家改修費等の一部を補助する。

5 不育症治療費等助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 4,660

不育症に関する治療費等への助成を行い、治療が必要な方の経済的負担の軽減を図る。

新6 地域少子化対策強化交付金事業（保健福祉部 子育て支援課） 70,167

結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援を行うため、地域の「世話やき人」の育成、職場での従業員の結婚から子育てまで幅広く応援する気運を高めるための研修や啓発活動、乳幼児がいる家庭が楽しく外出できるような情報提供、産後に育児不安がある母子のケアを行う。さらに、市町村が独自に実施する少子化対策を支援する。

7 ふくしまで幸せつかもうプロジェクト（保健福祉部 子育て支援課） 6,751

県内の企業団体等への委託により、「出会い応援コーディネーター」を設置し、企業と連携した出会い推進、イベント実施団体の連携強化、「縁結びサポーター」の養成等を行う。

8 多子世帯保育料軽減事業（保健福祉部 子育て支援課） 87,476

復興に向けた県の重要施策である日本一子育てしやすい環境づくりを推進するため、市町村が主体となって実施している保育所の保育について、多子世帯における保育料軽減等、市町村が行う子育て世帯支援の取組を支援する。

新9 ふくしまからはじめよう。高齢者社会参加活動支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） 16,525

元気な高齢者に高齢化社会の担い手として活動してもらうとともに高齢者の生きがいづくりを図るため、介護職員初任者研修の受講に要する経費を助成するとともに、世代間交流活動を促進する。

10 認知症対策強化重点事業（保健福祉部 高齢福祉課、社会福祉課） 47,444

高齢者が認知症になっても、できるだけ住み慣れた地域で暮らすことのできる社会の実現を目指すため、医療と介護が連携し、認知症疾患に関する鑑別診断、急性期治療、専門医療相談等を実施するとともに、保健・医療・介護関係者への研修等を行う認知症疾患医療センターを運営する。

また、認知症などにより日常生活を営むのに支障がある者に対し、金銭管理などの援助を行う。

新11 地域における女性活躍促進事業（生活環境部 青少年・男女共生課） 5,743

女性が活躍しやすい環境の整備を進めることは、本県に育った若い世代の流出に歯止めをかける一助となることから、女性活躍促進に向けた課題と解決策を探るため、県民意識調査を実施するとともに、参加者自らが課題と解決策を見出し、提案まで取り組むセミナーを実施する。

**新12 ふくしまからはじめよう。ハンサム起業家育成・支援事業
（商工労働部 産業創出課） 39,742**

女性の仕事と子育ての両立や若者の県内定着を促進するため、豊かな感性を有する女性及び本県の未来を担っていく若者の起業を支援する。

**(再掲) 復興公営住宅整備促進事業
（避難地域復興局 生活拠点課、土木部 建築住宅課） 45,029,401**

原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。

(再掲) 地域医療復興事業（保健福祉部 地域医療課） 4,078,186

東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

(再掲) 地域医療復興事業（第2次）（保健福祉部 地域医療課） 3,201,605

浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応し、復興への取組を加速させるため、浜通り地方医療復興計画（第2次）に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

[-新(再掲) ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 27,677

県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。

[新(再掲) 成長産業等人材育成事業（商工労働部 産業人材育成課） 10,403

本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。

[新(再掲) ふくしま ICT 産業立地促進事業（商工労働部 企業立地課） 31,600

ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。

**(再掲) （ふくしま産業復興企業立地支援事業）
ふくしま産業復興企業立地補助金（商工労働部 企業立地課） 63,345,100**

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

**[新(再掲) ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業
（商工労働部 産業創出課） 86,881**

平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。

(再掲) 子どもの医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 4,609,739

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

[-新(再掲) ふくしま保育元気アップ緊急支援事業（保健福祉部 子育て支援課） 961,213

東日本大震災の影響により、県内の保育所では、屋外遊びの制限、保護者の健康不安への対応や児童ごとの個別対応などを行っており、厳しい状況に置かれている。このため、相談支援者育成研修を行うとともに、各保育所等の子どもの運動量確保や自然触れ合い体験の充実、地域コミュニティ再生の取組を支援する。

(再掲) ふくしまから はじめよう。若者ふるさと再生支援事業（生活環境部 青少年・男女共生課） 9,457

「ふくしまの復興」をテーマに高校生ワークショップを開催し、高校生が復興に向けた取組のアイデアを話し合い自ら実践することで、若者自身の自立性や社会参画の意識を高めるとともに、若者が中心となった本県復興の加速化を図る。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	23	122,081,963
その他の事業	24	20,187,037
合計	47	142,269,000

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（1） 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理により、美しく豊かな県土が回復するための取組を進める。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制強化及び安全・安心に関する情報提供などの取組を進める。

（単位：千円）

①除染の推進

新1 野生動物環境被害対策推進事業（生活環境部 自然保護課） 41,378

生態系における環境の回復を図るため、放射性物質の濃度が高いと推定される野生動物の捕獲・除去を行う。

2 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 10,220,989

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村の策定する除染実施計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

3 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 202,743,812

県土の除染を迅速に進めていくため、市町村が策定する除染実施計画による除染の実施を総合的に支援するとともに、除染実施区域外における市町村の局所的除染や町内会等と市町村の協働による線量低減活動を支援する。

4 緊急時・広域環境放射能監視事業（生活環境部 放射線監視室） 1,909,665

福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表する。

新5 森林除染技術開発事業（農林水産部 森林計画課） 100,000

これまでの森林除染実証事業などの知見等を踏まえた工法を組み合わせ、面的に実施することで放射性物質の動態変化にも対応した新たな除染技術の確立を図る。

②食品の安全確保

1 自家消費野菜等放射能検査事業（生活環境部 消費生活課） 1,565,760

原子力発電施設事故により食品等の安全・安心の確保に対する消費者の関心がより一層高まっていることから、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を行う。

2 食の安全・安心推進事業（生活環境部 消費生活課） 80,304

東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故により、食の安全への関心が高まっていることから、放射能や食の安全性をテーマとしたリスクコミュニケーションに関する取組を実施し、消費者の理解を深める。

3 ふくしまからはじめよう。消費者風評対策事業（生活環境部 消費生活課） 163,662

食と放射能に関して、県内外の消費者が不正確な情報や思い込みに惑わされることなく、自らの判断で正しく食品の選択ができるよう、県内の農林水産業関係者の取組を広く紹介するとともに、消費者と生産者との理解交流を図るなど風評被害の払拭に資する取組を実施・支援する。

③廃棄物等の処理

1 災害廃棄物処理基金事業（生活環境部 一般廃棄物課） 1,235,744

東日本大震災における被災地域の迅速な復興のため、災害廃棄物の処理を行う市町村等に対してその経費の一部を補助する。

2 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部 環境保全農業課） 2,101,684

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組を支援する。

3 下水汚泥放射能対策事業（土木部 下水道課） 6,779,266

原発事故により放射性物質に汚染された下水汚泥の外部搬出が滞っているため、下水処理場内での適切な保管や減容化処理を実施するとともに、外部搬出先の確保に取り組む。

④拠点の整備

【新】1 環境創造センター整備事業（生活環境部 環境創造センター整備推進室） 4,500,593

除染技術の研究開発、きめ細かなモニタリング、子どもたちへの環境教育等を行う環境創造センターの建設工事や分析機器の整備を行う。

また、運営戦略会議等を開催し、中長期取組方針を策定するとともに、IAEAとの調査研究事業に関する調整、企画立案等を行う。

**2 IAEAとの協力プロジェクト
（生活環境部 自然保護課、放射線監視室、水・大気環境課、除染対策課、一般廃棄物課） 126,608**

県とIAEAとの協力プロジェクトとして、以下の事業を実施する。

- ・ 野生動物における放射性核種の動態調査
- ・ GPS歩行サーベイによる環境マッピング技術の開発
- ・ 河川・湖沼における放射性核種の動態調査
- ・ 河川・湖沼等の除染技術検討事業
- ・ 一般廃棄物焼却施設における放射性物質を含む廃棄物の適正処理推進検討事業

※環境回復の前提となる廃炉に向けた安全監視

1 原子力安全監視対策・防災体制整備事業（生活環境部 原子力安全対策課） 102,739

福島第一原子力発電所の安全確保のため、専門家や住民参画による監視体制により、廃炉に向けた取組を確認する。

2 原子力災害対策センター整備事業（生活環境部 原子力安全対策課） 1,986,399

福島県原子力災害対策センター（大熊町）は、使用が困難な状況にあるため、放射線防護、通信回線の強化、機能スペースの確保対策等を講じた新たな拠点施設の整備を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	15	233,658,603
その他の事業	19	11,808,083
合計	34	245,466,686

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（2）生活再建支援プロジェクト

全県民が将来の生活設計を描くことができ、生活再建を進めることができるようにするため、早期に帰還する避難者、長期避難者など被災者それぞれのおかれた状況に応じた、よりきめ細かな支援を行う取組を進める。

（単位：千円）

①県内避難者支援

- | | | |
|---|---|-------------------|
| 1 | 原子力賠償被害者支援事業（生活環境部 原子力損害対策課） | 12,295 |
| | 原子力発電所事故による損害を受けている個人、個人事業主及び法人を対象として、円滑な賠償請求・支払いが行われるよう、巡回法律相談をはじめとする支援を実施する。 | |
| 2 | 地域コミュニティ復興支援事業（保健福祉部 社会福祉課） | 1,064,532 |
| | 東日本大震災の被災地及び被災地から被災者を受け入れている市町村域又は広域において、面的な支援を行うことにより地域コミュニティの再構築を図る。 | |
| 3 | 高齢者見守り等ネットワークづくり支援事業（保健福祉部 高齢福祉課） | 1,051,760 |
| | 東日本大震災により被災し、仮設住宅等の生活を余儀なくされている被災高齢者等の生活支援を行う。また、高齢者等が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、自治体や地域住民、地域の各種団体等の連携による日常的な地域の支え合い活動を支援する。 | |
| 4 | 緊急雇用創出事業（商工労働部 雇用労政課） | 18,387,360 |
| | 多様な雇用機会の創出により、求職者の生活再建を支援するとともに、本県産業の復興を図る。
・地域雇用再生・創出モデル事業
・震災対応等事業
（・ふくしま産業復興雇用支援事業）…中小企業等復興プロジェクトに計上 | |
| 5 | ふくしま就職応援センター運営事業【緊急雇用創出事業】（商工労働部 雇用労政課） | 137,105 |
| | 緊急雇用創出事業を活用し、被災者等が自立した生活を取り戻すことを支援するため、県内5か所に窓口を設置するとともに、県内外の仮設住宅等を巡回し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。 | |
| 6 | ふるさと福島Fターン就職支援事業（商工労働部 雇用労政課） | 15,161 |
| | 被災求職者等の県内就職を促進するため、福島市に相談窓口を設置し、きめ細かな就職相談や職業紹介を実施する。 | |
| 7 | 避難農業者一時就農等支援事業（農林水産部 農業担い手課） | 38,900 |
| | 原発事故等により避難している農業者がふるさとに戻るまでの間、県内外の避難先での一時的な営農再開を支援する。 | |

新8 道路施設整備関連調査事業（再生・復興） **10,000**
（土木部 道路整備課、避難地域復興局 避難地域復興課）

飯館村は、震災からの復興、帰村に向けて、雇用と産業・交流拠点施設「までい館（仮称）」整備の検討を進めている。

避難住民や復興事業従事者などの道路利用者の安全・安心を確保するため、「までい館（仮称）」整備計画に併せて、休憩施設整備の調査設計を行う。

9 応急仮設住宅維持管理事業（土木部 建築住宅課） **898,483**

応急仮設住宅に入居している被災者の居住環境を維持するため、応急仮設住宅維持管理センターを設置し仮設住宅の補修を行う。また、管理する市町村へ集会場の光熱水費などの維持管理経費を補助する。

10 住宅復興資金（二重ローン）利子補給事業（土木部 建築指導課） **120,010**

震災発生時に既に住宅資金債務があり、震災により新たに住宅建設・補修等の資金を借り入れることとなった被災者に対し、残債務の利子を補助する。

11 災害救助法による救助（土木部 建築住宅課、建築指導課） **23,613,482**

東日本大震災の被災者に対し、災害救助法の規程に基づき被災者の保護を図るため、応急仮設住宅の供与と民間借上げ住宅の家賃支払い等を行う。

12 被災地、被災者の安全・安心確保事業（警察本部 生活安全企画課） **3,019**

被災者の帰還に向けて被災地域の治安維持対策を強化するとともに、仮設住宅等を始め、新たに建築が予定されている復興公営住宅入居者の地域コミュニティの再構築（特に高齢者の孤立化防止対策）を図るとともに、被災者による防犯ボランティア活動の支援を行う。

新(再掲) 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業（保健福祉部 子育て支援課） **165,417**

避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。

(再掲) 災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課） **10,427,379**

災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。

新(再掲) 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） **66,161**

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。

②県外避難者支援**1 災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課） 10,427,379**

災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。

2 ふるさとふくしま帰還支援事業（生活環境部 避難者支援課、原子力安全対策課） 471,899

東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。

③長期避難者等の生活拠点の整備**1 被災市町村に対する人的支援事業（総務部 市町村行政課） 8,677**

震災や原子力災害等の一連の災害により、被災市町村においては著しく業務量が増加したことに伴いマンパワー不足が続いており、復旧・復興に携わる職員の確保が急務であることから、被災市町村に対する人的支援を実施する。

2 復興公営住宅整備促進事業（避難地域復興局 生活拠点課、土木部 建築住宅課） 45,029,401

原子力災害により、長期避難を余儀なくされている方々の居住の安定を確保するため、県が復興公営住宅を整備する。

3 復興公営住宅入居支援事業（土木部 建築住宅課） 61,333

復興公営住宅の入居対象者である居住制限者は、全国に約3万世帯避難しており、膨大な数の問合せへの対応及び募集・選定業務を円滑かつ適正に執行するため委託業務を行う。

④当面ふるさとへ戻らない人への支援**(再掲) 災害救助法による救助（生活環境部 避難者支援課） 10,427,379**

災害救助法に基づき、市町村及び各都道府県と協力して民間賃貸住宅や公営住宅等の応急仮設住宅の供与等の救助を実施する。

(再掲) ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 59,704

原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報（市町村、県）やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	22	122,496,836
その他の事業	26	21,812,051
合計	48	144,308,887

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（3）県民の心身の健康を守るプロジェクト

全国にも誇れるような健康長寿県となるため、これまで以上に県民の心身の健康の保持・増進を図るなどの取組を進める。

（単位：千円）

①県民の健康の保持・増進

1 児童福祉施設等給食体制整備事業（保健福祉部 子育て支援課） 487,904

児童福祉施設等の給食用食材に対する保護者等の不安を軽減し、給食に関してより一層の安全・安心を確保するため、児童福祉施設等の給食の検査体制の整備を図る。

新2 被災者健康サポート事業（保健福祉部 健康増進課） 500,000

被災者の健康状態の悪化の予防及び健康不安の解消を図るため、仮設住宅や借り上げ住宅の入居者等に対する健康支援活動を実施する。

新3 ふくしまからはじめよう。検診からはじまる健康安心復興事業（保健福祉部 健康増進課） 100,349

がん検診等受診率向上のため、受診率向上に関する取組を実施する市町村を支援するとともに、県民の意識の高揚につなげるため、啓発イベント等を開催することにより、全国に誇れる健康長寿県を目指す。

新4 ふくしまの食で元気になろう食育プロジェクト（保健福祉部 健康増進課） 1,561

福島県のおいしい食材で、震災に負けない健康な体をつくることをめざして、産学官連携を活用しながら地域住民の食育推進活動の活性化を図る。

5 県民健康調査事業（保健福祉部 県民健康管理課） 6,266,826

東日本大震災による原子力災害に伴い、県民の健康状態を把握し、疾病の予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図ることを目的に全県民を対象に県民健康調査等を行う。

6 県民健康調査支援事業（保健福祉部 県民健康管理課） 1,573,443

個人線量計等の整備や放射線の理解促進事業を行う市町村を支援し、住民自らが放射線量を確認することで、自身の積極的な健康管理につなげる。

7 学校給食検査体制支援事業（教育庁 健康教育課） 146,208

学校給食の食材に対する保護者の不安を軽減するとともに、学校給食の一層の安心・安全を確保するため、市町村が実施する学校給食用食材の放射性物質検査を支援するとともに、県立学校の学校給食用食材の検査を継続する。

②地域医療等の再構築

新1 ふくしまからはじめよう。福祉人材確保推進プロジェクト（保健福祉部 社会福祉課） 226,985

東日本大震災及び原子力発電所の事故により流出した福祉・介護人材の確保を図るため、職場内研修の強化、事業者の求人活動支援、潜在的有資格者の再就職支援など、福祉・介護人材の育成・確保・定着につながる事業を実施する。

2 地域医療再生基金事業（三次医療圏）（保健福祉部 地域医療課） 1,510,907

震災からの復旧と地域医療の再生を図るため、地域医療再生計画（三次医療圏）に基づく救急医療機関の機能強化事業などを行う。

3 ふくしま医療人材確保事業（保健福祉部 地域医療課） 640,624

県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、医療機関が行う医療人材の確保等を支援する。

4 地域医療復興事業（保健福祉部 地域医療課） 4,078,186

東日本大震災とそれに伴う原子力災害により被災した浜通り地方の医療復興のため、浜通り地方医療復興計画に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

5 地域医療復興事業（第2次）（保健福祉部 地域医療課） 3,201,605

浜通り地方医療復興計画策定後の状況変化に対応し復興への取組を加速させるため、浜通り地方医療復興計画（第2次）に基づいて、医療提供体制の再構築を図る。

6 看護職員離職防止・復職支援事業（保健福祉部 感染・看護室） 65,027

看護職員の離職防止や復職を支援するため、看護職員の定着に向けた職場の環境づくりや再就業等を支援する。

③最先端医療提供体制の整備

1 ふくしま国際医療科学センター整備事業（保健福祉部 地域医療課） 9,268,526

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、県民健康調査や放射線健康障害の早期発見・最先端治療等の拠点整備を推進する。

2 放射線医学研究開発事業（保健福祉部 地域医療課） 354,075

将来にわたる県民の健康維持・増進に資するため、放射性物質の生態系を通じた人体への影響調査や被ばく線量モニターの開発を支援する。

④被災者等の心のケア

1 子どもの心のケア事業（保健福祉部 児童家庭課） 131,000

「子ども支援センター」を活用し、震災により様々なストレスを受けた子どもたちやその保護者等への支援を行う。

また、児童相談所及び保健福祉事務所の専門的相談・支援体制を強化し、市町村等と連携しながら被災児童等の長期的・継続的な支援を行う。

さらに、子どもの心のケア事業を強化するため、支援団体のネットワーク化を図る。

新2 ひきこもり対策推進事業（保健福祉部 障がい福祉課） 10,000

ひきこもり状態にある本人やその家族が、地域においてまずどこに相談するか、その相談先を明確にし、支援に結びやすくすることを目的として「ひきこもり支援センター」を設置する。

3 被災者の心のケア事業（保健福祉部 障がい福祉課） 538,489

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により高いストレス状態にある県民及びその支援者に対する心のケアの拠点として、心のケアセンターを県内に6ヶ所設置し、訪問活動や支援者への研修会等を実施する。また、県外に避難している方に対する心のケアも実施する。

4 (ピュアハートサポートプロジェクト) いじめ・教育相談事業
(教育庁 義務教育課、高校教育課) 625,012

児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等を派遣・配置する。併せて、学校教育相談員による電話相談(ダイヤルSOS)等を設置し、問題行動の未然防止と早期解決を図る。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	19	29,726,727
その他の事業	18	6,300,820
合計	37	36,027,547

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（4）未来を担う子ども・若者育成プロジェクト

子どもや親たちが安心して生活ができ、子育てがしたいと思えるような環境を整備するなど、子どもたちが心豊かにたくましく育つことができる取組を進める。

（単位：千円）

①日本一安心して子どもを生み、育てやすい環境づくり

新1 私立幼稚園心と体いきいき事業（総務部 私学・法人課） 43,500

園児の体力向上や肥満防止等を目的としたプログラムを計画的に実践する私立幼稚園に対し、その経費を助成する。

2 子どもの医療費助成事業（保健福祉部 児童家庭課） 4,609,739

安心して子どもを生み育てられる環境を整備するため、市町村が行う子ども医療費助成に対して補助を行う。

新3 被災した子どもの健康・生活対策等総合支援事業（保健福祉部 子育て支援課） 165,417

避難の長期化等に伴う新たな課題に対応するため、仮設住宅に住んでいる子どもが安心して過ごすことができる環境づくり、子育て世帯に対して心身の健康に関する相談・支援を行う新たな訪問事業を行う。

新4 ふくしまからはじめよう。豊かな遊び創造事業（保健福祉部 子育て支援課） 417,921

身近なところでの屋内遊び場整備を支援するとともに、子どもが野外空間で創造的な遊びを行うことができる冒険ひろば実施団体を支援し、併せて子ども・子育て支援関係者の研修を行うことにより、子どもの健やかな発育や体力向上に寄与する。

新5 子ども・子育て支援制度移行推進事業（保健福祉部 子育て支援課） 187,359

幼保一体化の推進、保育の量的拡大や幼児教育・保育の質的向上等を図る「子ども・子育て支援新制度」の本格施行が平成27年度に予定されていることを踏まえ、スムーズな移行ができるように市町村や各児童関連施設等を支援する。

新6 ふくしま保育元気アップ緊急支援事業（保健福祉部 子育て支援課） 961,213

東日本大震災の影響により、県内の保育所では、屋外遊びの制限、保護者の健康不安への対応や児童ごとの個別対応などを行っており、厳しい状況に置かれている。このため、相談支援者育成研修を行うとともに、各保育所等の子どもの運動量確保や自然触れ合い体験の充実、地域コミュニティ再生の取組を支援する。

新7 ふくしまからはじめよう。元気なふくしまっ子食環境整備事業 （保健福祉部 健康増進課、農林水産部 環境保全農業課、教育庁 健康教育課） 29,965

食育の観点から、東日本大震災後の子どもたちの新たな健康課題に対応するため、家庭・学校・地域が一体となった食育推進体系を再構築し、「元気なふくしまっ子」が育つ食環境整備を進める。

新8 地域でつながる家庭教育応援事業（教育庁 社会教育課） 6,107

「親の学び」を支援するために、PTAと連携し、親自身が学ぶ機会が充実するよう支援する。また、学習プログラムを作成し、家庭教育支援者をリードする人材を育成するとともに、企業と連携して地域の家庭教育推進を働きかける。

新9 子どもの本がたなぐスマイルプロジェクト（教育庁 社会教育課） 1,939

震災で被災して心が傷ついている子どもたちや親たちに、本とのふれあいを通して心を癒やしてもらうため、読み聞かせなどを行うフェスティバルを開催する。また、読書ボランティアの活動も推進しながら、本を通じて子どもたちや親たちの心の復興を図る。

新10 ふくしまっ子自然体験・交流活動支援事業（教育庁 社会教育課） 1,008,945

震災の経験を踏まえ、再発見した郷土の良さを伝え合い発信していくような交流活動を行うとともに、充実した自然体験活動を行う機会を提供し、豊かな人間性と生きる力の育成を図る。

②生き抜く力を育む人づくり**新1 ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 24,949**

将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、JOCや中央競技団体等の強化練習会などへの参加支援や指導者のスキルを国際的レベルにまで引き上げることにより、世界に通用する選手を育成する。

2 ふくしまからはじめよう。若者ふるさと再生支援事業（生活環境部 青少年・男女共生課） 9,457

「ふくしまの復興」をテーマに高校生ワークショップを開催し、高校生が復興に向けた取組のアイデアを話し合い自ら実践することで、若者自身の自立性や社会参画の意識を高めるとともに、若者が中心となった本県復興の加速化を図る。

新3 土砂災害防災教育事業（土木部 砂防課） 3,000

土砂災害による人的被害の軽減と防災意識の高い人材の育成を図る目的で実施してきた出前講座の効果を高めるため、土砂災害の現象と対策の模型を製作し、活用する。

新4 ふくしまからはじめよう。子ども未来創造まちづくり事業（土木部 まちづくり推進課） 14,200

高校生等が地域に愛着を持ち、将来にわたり継続的に本県復興の担い手になることを目的とし、地域の宝の発見やまちづくりについて考えるワークショップやフォーラムを実施する。

新5 子どもの夢をはぐくむ読書活動推進事業（教育庁 社会教育課） 4,138

各地域で活躍できる子どもの読書活動に関わるボランティアの育成や、専門的な研修による経験者のスキルアップを行う。また、第3次の福島県子ども読書活動推進計画作成のための作成委員会を立ち上げ、新たな読書推進に向けた検討を行う。

新6 学校・家庭・地域連携サポート事業（教育庁 社会教育課） 942

「学校支援実践研修会」及び「コーディネーター養成研修会」を実施し、学校、家庭、地域が連携協力した地域全体で子どもを育む体制づくりと、震災後の環境の変化に対応した支援を行い、教育環境の復興に資する。

新7 ふくしまからはじめよう。学力向上のための「つなぐ教育」推進事業（教育庁 義務教育課） 12,698

児童生徒の学力向上及び学習習慣、生活習慣の確立を図るため、県内7地域において、自校の課題を明確にして、学校と学校及び学校と地域や保護者との結びつきを強め、連携を図った取組を推進する。

新8 「生き抜く力」を育む防災教育推進事業（教育庁 義務教育課） 4,869

児童生徒が自然環境、災害や防災について正しい知識を身に付け、災害発生時における危険を理解するとともに、状況に応じた的確な判断力の育成や、災害発生時及び事後に地域の安全に役立とうとする態度及び能力を育成する。

新9 双葉郡中高一貫校設置事業（教育庁 高校教育課） 4,202

広野町に設置する予定の中高一貫校の開設に向け、いわき市内に開設準備の現地事務室を設置する。

新10 ふくしま高校生進路実現サポート事業（教育庁 高校教育課） 25,183

高等学校の進路指導の取組を推進・支援することにより、生徒の学力向上を図り将来への展望を抱かせるとともに、地域に貢献できる人材や社会においてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。

11 高校・大学等奨学資金貸付事業（教育庁 高校教育課） 662,022

能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学困難と認められる高校・大学等に在学する者に対して奨学資金の貸与を行う。

また、大学等へ入学予定の者に対して入学一時金の貸与を行う。

新12 平成29年度南東北インターハイ開催事業（教育庁 健康教育課） 43,222

平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイに向けて、戦略的に本県選手の強化等を行うとともに、県外から強豪校等を招聘し地元高校生との交流等を通して福島県の復興を県内外にPRする。

③ふくしまの将来の産業を担う人づくり**1 キャリア教育推進事業（教育庁 高校教育課、特別教育支援課） 15,528**

地域に定着し、地域産業を担う人づくりを推進するため、農業高等学校、工業高等学校、商業高等学校及び特別支援学校において、地域の人材や関係機関と連携しながら地域に根ざした実践的学習の充実を図るとともに、地元の小・中学校と連携したキャリア教育を展開する。

新(再掲) 成長産業等人材育成事業（商工労働部 産業人材育成課） 10,403

本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	24	8,266,918
その他の事業	51	23,351,782
合計	75	31,618,700

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（5）農林水産業再生プロジェクト

消費者への魅力にあふれ、安全・安心な農林水産物の提供を通して生産者が誇りを持ち、本県の農林水産業の持つ力が最大限に発揮されるための取組を進める。

（単位：千円）

①安全・安心を提供する取組

新1 ふくしまからはじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業
（農林水産部 農林企画課） **18,240**

本県農林水産業の復興・再生を加速させるため、生産から流通・消費に至る様々な立場の人々が一体となり、その思いと力を一つにして取り組む運動を展開する。

2 ふくしまの恵み安全・安心推進事業（農林水産部 環境保全農業課） **708,990**

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が主体となっていく農林水産物の放射性物質検査など安全確保強化の取組を支援するとともに、農産物安全管理システムなどによる消費段階での県産農産物等の安全性の可視化のための活動を推進する。

3 ふくしまからはじめよう。農林水産物販売力強化事業（農林水産部 農産物流通課） **1,798,039**

本県農林水産業の復興を図るため、消費者や流通関係者等の信頼回復に向けた効果的かつ戦略的なプロモーション及びリスクコミュニケーションを積極的に展開する。

4 米の全量全袋検査推進事業（農林水産部 水田畑作課） **6,620,000**

米の全量全袋検査を確実に実施するため、追加的費用に相当する資金繰りを支援すべく、貸付を実施する。

②農業の再生

新1 ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業（農林水産部 農業担い手課） **172,134**

本県農業の力強い再生を成し遂げるため、先進的な技術と経営能力を有し、他産業を超える所得を確保できるプロフェッショナル経営体を目指す農業者等の取組を支援する。

新2 農地利用集積対策事業（農林水産部 農業担い手課） **514,401**

担い手への農地集積と集約化を行う県農地中間管理機構（仮称）を整備し、機構が事業を行うために必要な経費を助成する。また、機構を活用して農地集積を行った者に対して協力金等を交付し、農地の利用集積を促進する。

3 地域農業・担い手復興対策事業（農林水産部 農業担い手課） **82,630**

震災により甚大な影響を受けた本県農業の復興を進めるため、震災以降停滞している農業法人や生産組織、農村女性組織の活性化と若い人材の確保を図る。

4 被災農家経営再開支援事業（農林水産部 農業担い手課） 283,340

地域農業の再生と早期の経営再開を図るため、被災地域において経営再開に向けた復旧作業を共同で行う農業者を支援する。

5 地域産業6次化復興ファンド出捐金（農林水産部 農産物流通課） 46,300

本県農林水産業の復興を目指し、農林漁業者の所得の向上と地域産業6次化を推進するため、平成25年度に設立した「ふくしま地域産業6次化復興ファンド」運営のために必要な資金を出捐する。

6 園芸産地復興支援対策事業（農林水産部 園芸課） 100,000

津波、原子力事故等により甚大な被害を受けた地域等の生産基盤の復旧と新たな産地形成に向けた営農再開、品目転換等を支援する。

7 東日本大震災農業生産対策事業（農林水産部 園芸課） 408,957

震災等からの農業の早期復旧を図るため、被害を受けた農業用施設・機械の復旧や生産資材の購入等の取組を支援する。

新8 東日本大震災畜産振興対策事業（農林水産部 畜産課） 2,170,082

震災等からの早期復旧・復興を図るため、生産力回復に資する施設整備や家畜導入等、自給飼料生産組織の高度化及び牧草地再生利用を図る取組を支援する。

新9 多面的機能支払事業（農林水産部 農村振興課） 623,576

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮のため、地域内の農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。

10 耕地災害復旧事業（農林水産部 農業基盤整備課） 6,032,269

被災した農地・農業用施設について、復旧事業を実施する。

③森林林業の再生**1 森林整備加速化・林業再生基金事業（農林水産部 森林計画課） 1,075,939**

国産材の供給体制の整備を図るため、間伐、路網整備や地域木材・木質バイオマスの利用推進を図る事業等を実施する。

新2 広葉樹林再生事業（農林水産部 森林整備課） 39,150

放射性物質の影響が比較的小さい地域で、きのこ原木林の再生と将来における原木の安定供給を確実にするため、広葉樹林の更新を図る。

3 ふくしま森林再生事業（農林水産部 森林整備課） 4,156,755

原発事故の影響から森林整備が停滞し森林の荒廃が懸念されるため、公的主体による森林整備と放射性物質対策を一体的に推進し、森林の再生を図る。

4 森と住まいのエコポイント事業（土木部 建築指導課） 25,000

県産木材を使用して住宅の新築・増改築・購入をした建築主に対して、県産の農林水産品等と交換可能なポイントを交付する。

④水産業の再生**新1 ふくしまからはじめよう。漁業再開ステップアップ事業（農林水産部 水産課） 58,600**

試験操業の促進と早期の漁業再開を図るため、放射性物質の自主検査体制の構築と新たな漁法に転換する際に必要な漁具・漁労機材の整備などの取組を支援する。

2 経営構造改善事業（農林水産部 水産課） 1,173,248

水産業の早期復旧を図るため、水産業共同利用施設の機器及び施設の整備を支援する。

3 漁場復旧対策支援事業（農林水産部 水産課） 1,550,890

漁場の機能を再生・回復させるため、海底に堆積した壊れた建物等の分布状況調査等の実施や、漁業団体が壊れた建物等を回収する取組を支援する。

4 共同利用漁船等復旧支援対策事業（農林水産部 水産課） 849,807

早急に漁業生産活動の再開を図るため、漁業協同組合等が行う組合員の共同利用に供する漁船の建造等を支援する。

5 水産種苗研究・生産施設復旧事業（農林水産部 水産課） 261,205

栽培漁業の再開・再構築を図るため、被災した水産種苗研究・生産施設を復旧する。

⑤区域見直しに伴う対応**1 福島県営農再開支援事業（農林水産部 農林企画課） 5,079,265**

避難地域等における営農再開に向けた環境を整えるため、営農再開を目的として行う一連の取組を、農地の除染や住民帰還の進捗に応じて切れ目なく支援する。

新2 農業再生研究拠点整備事業（農林水産部 農林地再生対策室） 646,730

避難地域等の営農再開・農業再生を図るため、現地において調査研究を行う拠点「(仮称) 浜地域農業再生研究センター」を整備する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	25	34,495,547
その他の事業	42	30,060,343
合計	67	64,555,890

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（6）中小企業等復興プロジェクト

地域経済の担い手である中小企業等が活力に満ち、新たな雇用の場と収入が確保され、本県経済が力強く発展するよう取組を進める。

（単位：千円）

①県内中小企業等の振興

新1 中小企業国際化支援事業（商工労働部 商工総務課） 8,653

本県企業の海外展開支援のため、METALEX（タイ・バンコク）、日中ものづくり商談会（中国・上海）への県の出展により、県内中小企業の取引拡大を支援する。

新2 避難地域商工会等機能強化支援事業（商工労働部 経営金融課） 57,230

被災中小企業等の事業再開・継続を推進し、地域経済の持続的発展と、商工会の地元帰還を促進するため、避難地域にある商工会等の機能を回復・強化する支援をハード・ソフト両面から行う。

新3 福島県企業間連携事業（商工労働部 経営金融課） 17,993

原子力災害による避難事業者の経営課題の解決に向け、身近な支援拠点を設け、取引関係の構築や技術支援等幅広い経営支援に加え、高齢化が進む県内中小企業の円滑な事業承継への支援を行い、本県産業の活力を維持する。

4 ふくしま復興特別資金（商工労働部 経営金融課） 42,870,000

東日本大震災により事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保し、支援を継続する。

新5 ふくしま回帰就職応援事業（商工労働部 雇用労政課） 27,677

県内就職を希望する首都圏学生等のFターンを促進するため、東京窓口での就職相談や合同企業説明会等を実施する。

新6 ふくしま産業競争力強化支援事業（商工労働部 企業立地課） 4,289

生産性向上や在庫削減など現場改善により、県内中小企業等の収益力向上や競争力強化を図るため専門家による指導を行う。

7 中小企業等復旧・復興支援事業（商工労働部 企業立地課） 1,018,975

東日本大震災により被害を受けた中小企業等の復旧・復興を支援するため、建物の借り上げや修繕などに対して経費の一部を補助する。

新8 福島の未来を担う開発型企業育成支援事業（商工労働部 産業創出課） 93,856

県内ものづくり企業が、下請型企業から開発型企業へ転換を図るため、ハイテクプラザによる巡回支援や技術相談のための機器整備を行うことで、県内企業の受注回復、成長産業への進出を後押しする。

新9 地域産業復興支援事業（商工労働部 産業創出課） 17,940

震災、原子力発電所事故の影響により、受注が減少した中小企業に対して新商品の開発支援や販路開拓の支援等を行い、受注回復、取引拡大に向けた取組を加速させる。

10 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（商工労働部 産業創出課） 13,500,000

東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。

新11 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 66,161

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。

新12 成長産業等人材育成事業（商工労働部 産業人材育成課） 10,403

本県産業の復興に向けて、ふくしまの将来を支える成長産業である再生可能エネルギー及び医療機器産業を担う人材をテクノアカデミーにおいて育成する。

新13 ふくしまからはじめよう。首都圏情報発信拠点事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 103,785

新たに整備する「首都圏情報発信拠点」の円滑な管理運営を行うとともに、効果的な情報発信のため、オープニングイベントやその他催事等を実施する。

②企業誘致の促進

新1 ふくしま ICT 産業立地促進事業（商工労働部 企業立地課） 31,600

ICT産業の集積により雇用の創出を図るため、県内に新規立地するICT企業に対し事務所賃料等を補助するとともに、時代のニーズに対応した高度なIT技術者を養成するため、学生を対象とした人材育成の取組に対し支援する。

2 （ふくしま産業復興企業立地支援事業）ふくしま産業復興企業立地補助金（商工労働部 企業立地課） 63,345,100

企業の生産拡大及び雇用創出を図るため、県内で新增設を行う企業に対し、初期投資費用の一部を補助する。

③新たな時代をリードする新産業の創出

新1 ふくしまからはじめよう。震災対応技術実用化支援事業（商工労働部 産業創出課） 711,582

原子力災害被災地の企業等による災害対応のロボットの技術開発への支援など、新たな産業の創出に資する震災対応技術の実用化を支援する。

④区域見直しに伴う対応

新1 原発被災地復旧企業等支援事業（商工労働部 産業創出課） 20,000

グループ補助金を活用し、避難解除等区域に帰還して事業再開したグループに対し、グループ化によって築いた新たな取引関係やネットワークを活かして取り組む顧客回復・受注機会の増につながる共同事業を行う際に必要な経費の一部について補助を行う。

新(再掲) 復興まちづくり加速支援事業（商工労働部 商業まちづくり課） 66,161

復興まちづくりを加速させるため、避難解除等区域における商業機能の確保等を支援するとともに、その他の被災地域における地域商業の復興・再生に向けた取組に対し支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	18	121,971,405
その他の事業	17	35,731,221
合計	35	157,702,626

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（7）再生可能エネルギー推進プロジェクト

再生可能エネルギーが飛躍的に推進され、原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会へ向けた取組を進める。

（単位：千円）

①再生可能エネルギーの導入拡大

新1 ふくしまからはじめよう。再エネ発電モデル事業（企画調整部 エネルギー課） 218,800

地元企業などの太陽光発電への新規参入を促す事業や人材育成と連携する事業に対し、事業費の一部を補助することにより、地域主導による事業の立ち上げを促進する。

新2 ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー普及拡大事業（企画調整部 エネルギー課） 961,977

地域主導による再生可能エネルギー事業の立ち上げ支援を拡充するとともに、引き続き住宅用太陽光発電の設置補助事業に取り組む。また、地域の創意と主体性に基づく取組を促進するため、リーダー人材や実務者を育成し、市町村やNPO等の率先的取組を支援する。

3 再生可能エネルギー導入等による防災拠点支援事業（生活環境部 環境共生課） 5,023,582

「福島県地球温暖化対策等推進基金」を活用し、災害時に防災拠点となる公共施設、民間施設への再生可能エネルギー等の導入支援を行う。

②研究開発拠点の整備

新1 ふくしまからはじめよう。産総研福島拠点連携技術開発推進事業（商工労働部 産業創出課） 86,881

平成26年4月に開所する産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所と連携した技術開発支援や人材育成事業を通じて、県内企業の技術高度化等を推進する。

③再生可能エネルギー関連産業の誘致、県内企業の参入・取引支援

新1 ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー技術実用化事業（商工労働部 産業創出課） 20,365

新たに開発した実用化の見込みのある再生可能エネルギーに関連する製品・技術などを実際の場面で使用し、実用化に向けての問題を検証する県内企業等を支援するとともに、再生可能エネルギーに関する製品に対する県民の理解を深める。

2 ふくしまからはじめよう。再生可能エネルギー次世代技術開発事業（商工労働部 産業創出課） 804,894

県内企業等の技術の高度化を図るため、藻類バイオマスの生産など次世代の技術に関する研究開発等を推進する。

3 ふくしまからはじめよう。成長分野産業グローバル展開事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室、産業創出課） 45,646

「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」の成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	7	7,162,145
その他の事業	4	76,055
合計	11	7,238,200

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（8）医療関連産業集積プロジェクト

最先端の放射線医学の研究や診断・治療技術の高度化などに関連した形で、医療関連産業の更なる集積を図るよう取組を進める。

（単位：千円）

①医療福祉機器産業の集積

新1 医療機器工場生産体制強化等事業（保健福祉部 薬務課） 1,004

安全性が高く優れた医療機器の改良改善及び生産増大を促すため、製品の品質を確保する薬事法及び医療ニーズの視点から、医療機器製造業許可を取得した県内企業に対する人材育成セミナーや病院等の医療機器安全管理責任者に対するセミナーを開催する。

新2 ふくしまからはじめよう。医療福祉機器実証・事業化支援事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 1,870,860

ファンド採択企業を中心に、開発品の実用化が視野に入っている県内立地・増設予定医療福祉機器新規開発事業者に対し、効果的に事業化へ向けた支援を行うため、新たに開発した機器の実証・事業化施設整備に関する経費の一部を補助する。

3 医療機器開発・安全性評価拠点整備事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 11,689,336

本県を医療関連産業の一大集積地とするため、医療機器の安全性評価等を実施する（仮称）福島県医療機器開発・安全性評価センターを整備するとともに、医療福祉機器の開発・実証、手術支援ロボット等の先端医療機器の製品開発等を支援する。

（再掲） ふくしまからはじめよう。成長分野産業グローバル展開事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室、産業創出課） 45,646

「医療福祉機器」や「再生可能エネルギー」の成長産業について、県内企業等の技術や製品を海外に情報発信し、販路拡大を支援するとともに、海外の先進事例を活用しながら、関連産業の振興を図る。

②創薬拠点の整備

1 福島医薬品関連産業支援拠点化事業（商工労働部 医療関連産業集積推進室） 3,815,761

創薬産業の振興を図るため、県立医科大学に創薬分野の研究拠点を整備するとともに、新規薬剤の研究開発等を支援する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	5	17,422,607
その他の事業	0	0
合計	5	17,422,607

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（9）ふくしま・きずなづくりプロジェクト

県内外に避難している県民の心がふくしまとつながり、避難されている方々がふるさとに帰還することができるよう、地域コミュニティのきずなが再生・発展するとともに、震災を契機とした新たなきずなが構築されるよう取組を進める。

（単位：千円）

①福島県内におけるきずなづくり

1 地域づくり総合支援事業（企画調整部 地域振興課、文化スポーツ局 文化振興課） 506,196

民間団体等が行う地域コミュニティの再生、観光振興・誘客などの復興関連の取組や、過疎・中山間地域の集落等が行う地域資源を生かした活性化の取組等を支援する。また、NPO等が実施する震災からの復興や被災者支援に効果があり、かつ当該組織の人材育成やネットワーク形成に資する取組を支援する。

新2 復興へ向けた多様な主体との協働推進事業（文化スポーツ局 文化振興課） 29,908

行政、企業、NPO法人等の多様な主体が地域の課題についての認識を共有し、協働して課題解決に取り組むための協議の場を設置する。また、地域の課題の解決に向けて活動するNPO法人等の自立的活動を支援するため活動基盤の整備及び協働推進体制の強化を図る。

3 ふくしまからはじめよう。「地域のたから」伝統芸能承継事業（文化スポーツ局 文化振興課） 10,287

避難地域の住民や県内の子どもが演じ手になっている伝統芸能団体に、公演の機会や担い手である子ども同士が交流する機会を提供し、承継が危ぶまれる伝統芸能の担い手の意欲を高め、伝統芸能の承継発展を図る。

②県外避難者やふくしまを応援している人とのきずなづくり

新1 サッカーを通じたふるさと再生事業（企画調整部 地域政策課） 2,079

本県の子ども達とJFAアカデミー福島の生徒・コーチによるサッカーを通じた交流事業を実施することで、子ども達の夢と希望を育むとともに、本県がアカデミーとともにふるさと再生に向けて歩みを進めていることを県内外に情報発信する。

新2 ふくしま原子力事故影響払拭プロジェクト（観光交流局 観光交流課） 39,176

風評払拭、震災復興のため、首都圏において大規模イベントを開催しオール福島を取組を発信するとともに、被災地支援、企業研修など新たな交流を生み出すマッチングに取り組む。

（再掲）ふるさとふくしま帰還支援事業（生活環境部 避難者支援課、原子力安全対策課） 471,899

東日本大震災により県外に避難した県民に対して、本県に帰還するまでの間、避難先での生活安定化を図り、最終的に本県への帰還につなげるため、各種情報提供や支援団体への補助等を実施する。

また、リアルタイムでふるさとの状況を確認できるウェブカメラの維持管理費を市町村に対して補助する。

③ふくしまにおける復興へ向けた取組や情報の発信**新1 ふくしまからはじめよう。戦略的情報発信事業（知事直轄 広報課） 404,835**

情報発信を統一するため、広報課の総合調整機能を強化し、「復興の更なる加速化」の動きを「伝わる」発信に改善していく。また、ふくしまからはじめよう。の理念の下、本県に想いを寄せる方同士を結びつけるなど、民間企業等と新しい取り組みを始め、ふくしまならではの情報発信を行う。

2 ふくしま復興促進連携事業（企画調整部 企画調整課） 33,438

東日本大震災の犠牲者を悼むとともに復興に向けて県民の心をひとつにする行事の開催や、他県・他団体と連携した情報発信・PR活動などにより、震災の風化を防止するとともに、風評の払拭につなげていく。

新3 ふくしまからはじめよう。女性元気発信イベント事業（企画調整部 地域政策課） 34,587

国内最大級のファッションイベントである「東京ガールズコレクション」を本県に誘致し、本県の情報を全国に積極的に発信することで、東日本大震災からの復興に向けた起爆剤とする。

新4 地域密着型プロスポーツ創造事業（企画調整部 地域政策課） 12,143

J3のプロサッカークラブとなった福島ユナイテッドFCの応援を通して、県民生活に元気と活力を与えられる環境を整備するとともに、本県の風評払拭や観光誘客を図るため、県外での試合で本県の情報を広く発信する。

新5 災害学習列車・交流促進事業（生活環境部 生活交通課） 11,803

風評の払拭及び観光を核とした被災地の復興を図るため、県内外の子どもたちがJR只見線に乗車し地域の被災状況や復興に向けて取り組む姿を学ぶための各種事業を行う。

【新】6 ふくしまからはじめよう。「復興福島」世界への情報発信事業（生活環境部 国際課） 32,516

本県の魅力や正確な情報を継続的に発信するため、海外での働きかけ、海外県人会との連携、JET青年等を対象としたスタディツアーの実施など、さまざまな機会での情報発信及びその体制整備を行う。

【新】7 ふくしまからはじめよう。森林とのきずな事業（農林水産部 森林計画課、森林保全課） 9,868

震災以降の本県森林の現状に対する理解を深め、森林づくりの意識の浸透や拡大を図るため、森林環境に関する情報発信と森林づくり活動の推進に取り組む。

8 全国植樹祭準備事業（農林水産部 森林保全課） 2,971

復興に力強く歩み続ける県民の姿を全国へ発信するとともに、緑豊かな県土を再生し、豊かな森林を守り育て、次の世代に引き継いでいくためのシンボリックなイベントとして全国植樹祭の開催を目指す。

【新(再掲)】ふくしまから 世界へ！「ふくしま夢アスリート」育成支援事業（文化スポーツ局 スポーツ課） 24,949

将来の活躍が期待される15歳から20歳の青少年を「ふくしま夢アスリート」として指定し、JOCや中央競技団体等の強化練習会などへの参加支援や指導者のスキルを国際的レベルにまで引き上げるにより、世界に通用する選手を育成する。

【新(再掲)】平成29年度南東北インターハイ開催事業（教育庁 健康教育課） 43,222

平成29年度に南東北3県で開催されるインターハイに向けて、戦略的に本県選手の強化等を行うとともに、県外から強豪校等を招聘し地元高校生との交流等を通して福島県の復興を県内外にPRする。

④ふるさとへ戻らない人とのきずなの維持**【再掲】ふるさとの絆電子回覧板事業（知事直轄 広報課） 59,704**

原発避難者特例法に基づく指定市町村から県内外に避難した人たちに、通信機能の付いたデジタルフォトフレームやタブレット端末を配布し、行政情報（市町村、県）やふるさとの情報などをリアルタイムで配信し、避難者とふるさととの絆を維持する。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	17	1,729,581
その他の事業	23	3,412,005
合計	40	5,141,586

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（10）ふくしまの観光交流プロジェクト

ふくしまの誇る観光資源に一層磨きをかけるとともに芸術・文化やスポーツ等のイベントを誘致することなどにより、国内外から多くの観光客等が訪れるための取組を進める。

（単位：千円）

①観光復興キャンペーンの実施

新1 ふくしまからはじめよう。観光復興キャンペーン事業（観光交流局 観光交流課） 560,914

観光復興の取組を進めるため、正確な情報発信と誘客に取り組むとともに、平成27年のふくしまグロステイネーションキャンペーン開催に向けて準備事業を展開する。

②観光と多様な交流の推進

新1 日本陸上競技選手権大会開催費（文化スポーツ局 スポーツ課） 125,558

平成26年6月6日～6月8日の日程で「とうほう・みんなのスタジアム」を会場に開催される第98回日本陸上競技選手権大会の運営に必要な環境整備を行うとともに、サブイベントの実施やにぎわい広場を設置し、本県の魅力を全国に発信する。

新2 太平洋・島サミット関連事業（生活環境部 国際課） 11,258

平成27年5月にいわき市で開催される第7回太平洋・島サミットの成功に資するとともに、広く世界に対して本県の正しい情報を発信する機会とするため、広報資材の作成や関連イベントの開催を行う。

新3 ビジットふくしま外国人誘客復興事業（観光交流局 観光交流課） 61,275

国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、トップセールスを始めとしたプロモーションを展開するとともに、外国人観光客の受入体制の強化事業を実施する。

新4 ふくしまふるさと暮らし復興推進事業（観光交流局 観光交流課） 43,504

風評払拭、震災復興のため、本県に愛着を持つ人々に対して、福島県の情報を定期的に発信し、福島県産品の安全性や県内の魅力を伝えていく。また、震災以降、本県に移住された方々の取組等を広くPRし、定住・二地域居住につなげる。

新5 海外風評対策事業（観光交流局 観光交流課） 109,638

国際観光の再生と、海外での風評払拭を図るため、主要市場におけるプロモーションを展開するとともに、「福島特例通訳案内士」の育成・活用事業を実施する。

6 福島県教育旅行再生事業（観光交流局 観光交流課） 73,451

風評で大幅に減少した教育旅行の再生を図るため、学校関係者への福島についての理解促進と福島ならではの教育旅行プランを造成し、PRを行う。

新7 B-1 グランプリ開催支援事業（観光交流局 県産品振興戦略課） 2,000

平成 26 年秋に郡山市で開催される「第 9 回 B-1 グランプリ」の実行委員会に参加し、全国の方々に本県の観光や産品の魅力、食の安全性などを伝えることにより、早期の風評払拭や、本県のイメージアップを図る。

新8 小名浜の新たな魅力創造事業（土木部 まちづくり推進課） 13,000

新しいまちづくりに向けて、小名浜港と周辺施設等との連携のあり方を検討するため、既存市街地と新たなまちを回遊させる社会実験やシンポジウム等を行う。

9 指定文化財保存活用事業（災害復旧事業）（教育庁 文化財課） 69,629

東日本大震災により被災した国・県指定文化財の修復に要する経費を補助する。

本資料に掲載した事業	10	1,070,227
その他の事業	11	326,721
合計	21	1,396,948

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（11）津波被災地等復興まちづくりプロジェクト

津波により甚大な被害を受けた沿岸地域等において、「減災」という視点からソフト・ハードが一体となり、防災機能を強化する取組を進める。

（単位：千円）

①「多重防御」による総合的な防災力が向上したまちづくり

1 治山事業（海岸防災林造成事業）（農林水産部 森林保全課） 3,131,200

津波により大きな被害を受けた海岸防災林について、十分な林帯幅の確保や盛土及び植栽をすることなどにより、津波防災機能を強化した復旧・整備を図る。

2 海岸災害復旧事業（農林水産部 農業基盤整備課） 4,844,090

被災した海岸保全施設について、災害復旧を実施する。

3 復興基盤総合整備事業（農林水産部 農業基盤整備課） 12,216,272

大規模経営など効率的営農を図るため、被災農地について未被災農地と併せて大区画のほ場整備を行う。

4 道路整備事業（土木部 道路整備課） 10,382,946

災害に強く安全で安心なまちづくりを支えるため、海岸堤防や防災緑地などと合わせ、二線堤の機能も備えた道路を整備する。

5 公共災害復旧費（土木部 河川整備課） 35,267,381

東日本大震災により被災を受けた公共土木施設等の復旧を行う。

6 河川改修事業（土木部 河川整備課） 5,009,100

東日本大震災により被災した河口部の河川堤防の嵩上げを実施し、浸水被害の軽減を図る。

7 海岸整備事業（土木部 河川整備課） 1,624,700

東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、海岸堤防の無堤区間の解消を図る。

8 防災緑地整備事業（土木部 まちづくり推進課） 9,427,400

東日本大震災を教訓に津波に強い地域づくりを推進するため、津波被害を軽減する機能を有する防災緑地を整備する。

②地域防災計画等の見直し、防災意識の高い人づくり・地域づくり

1 福島県防災対策強化事業（生活環境部 災害対策課） 53,361

地域防災計画の初動対応に係る見直しを具体化するため、情報連絡体制の充実、地域防災力の要となる防災士の育成、被災者支援のための物資の備蓄などを実施する。

新2 震災対策農業水利施設整備事業（農林水産部 農地管理課） 642,425

農業水利施設の地震時の安定を確保するため、ため池の点検、耐震性の検証、ハザードマップの作成等を行う。

3 地域における防災力向上支援事業（教育庁 社会教育課） 2,860

今後の災害に備え、地域の防災拠点である公民館等社会教育施設において、地域防災力を向上させるため、市町村の社会教育関係者等を支援するプログラムを実施する。

③地域とともに取り組む土地利用の再編や復興のまちづくり計画策定及び実施

新(再掲) 小名浜の新たな魅力創造事業（土木部 まちづくり推進課） 13,000

新しいまちづくりに向けて、小名浜港と周辺施設等との連携のあり方を検討するため、既存市街地と新たなまちを回遊させる社会実験やシンポジウム等を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	12	82,614,735
その他の事業	7	6,176,440
合計	19	88,791,175

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

2（12）県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化プロジェクト

縦・横6本の連携軸、福島空港、小名浜・相馬港の機能や情報通信基盤を強化する取組を進める。

（単位：千円）

①災害に強く信頼性の高い本県の復興を推進する道路ネットワークの構築

1 国道115号相馬福島道路事業の負担金（土木部 高速道路室） 5,580,000

被災地の早期の復旧・復興を図るため、国道115号相馬福島道路の整備を促進する。

2 道路整備事業（土木部 道路管理課、道路整備課、まちづくり推進課）19,860,700

東日本大震災等を踏まえ、災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、浜通りと中通りを結ぶ道路や津波被災地のまちづくり等を支援する道路の整備を推進する。

また、落石対策等を進め、防災機能の強化を図る。

3 緊急現道対策事業（土木部 道路管理課） 320,000

原発事故に起因する迂回交通による急激な交通量の増加等が生じている路線において、緊急的な現道対策を実施する。

②本県の物流、観光の復興を支える基盤の整備

新1 福島空港復興再生推進事業（観光交流局 空港交流課） 71,782

福島空港を復興させ、本県空の玄関口としての再生を図るため、国際定期路線の再開に資する支援・交流、空港のイメージアップ、防災拠点化等に係る事業を実施する。

2 小名浜港東港地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 4,475,350

国際バルク戦略港湾に選定された小名浜港の取扱量の増大、船舶の大型化等に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・橋梁等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

3 相馬港3号ふ頭地区国際物流ターミナル整備事業（土木部 港湾課） 937,450

相馬港の取扱貨物量の増大、船舶の大型化に対応するため、国と共同で防波堤・岸壁・泊地・道路等の整備やふ頭の埋立造成を行う。

4 公共災害復旧費（港湾）（土木部 港湾課） 5,813,000

東日本大震災により被災した港湾施設等の復旧を行う。

③ JR常磐線・只見線の早期復旧

1 只見線復旧復興事業（生活環境部 生活交通課） 671,182

平成23年7月新潟・福島豪雨災害及び東日本大震災からのJR只見線の早期全線復旧に向け、復旧事業及び利活用促進事業を支援するための只見線復旧復興基金への積立を行うとともに、利活用促進のためのイベント等を実施する。

新(再掲) 災害学習列車・交流促進事業（生活環境部 生活交通課） 11,803

風評の払拭及び観光を核とした被災地の復興を図るため、県内外の子どもたちがJR只見線に乗りし地域の被災状況や復興に向けて取り組む姿を学ぶための各種事業を行う。

	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	9	37,741,267
その他の事業	5	3,475,564
合計	14	41,216,831

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む

